一般競争入札公告

令和　2年　7月　1日

発注者 ：（仮称）社会福祉法人 育てネット
設立代表者　武田　祐司
住所　：所沢市くすのき台 3-5-5
ＮＰＯ法人育てネット ところっこ広場内
（設立準備室）

記

1　競争入札に関する事項

(1) 工事名　：(仮称) むさし保育園新築工事
(2) 工事場所：埼玉県入間市東町六丁目 4 番 10（地番）
(3) 工事概要：設計図書に基づき小規模保育園
（RC 造一部木造、地下 1 階地上 2 階建て延床面積 406.40 ㎡）の新築工事
(4) 工　期　：契約締結の翌日より令和 3 年 3 月 10 日まで
(5) 最低制限価格の有無　：有り
(6) 入札価格（工事費）内訳書の有無　：有り

2　競争入札に参加する必要な資格等

(1)　資格要件

① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
② 飯能県土又は川越県土管轄内に本店を有する建設業者。
③ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の規定に基づく許可を受けている者であること。
④ 保育園の新築工事を元請として施工した実績を有すること
⑤ 国土交通省関東地方整備局より発行される経営規模等評価結果通知書における建築一式の総合評価値（P）が 900 点以上である事。
⑥ 以下の基準を満たす主任技術者又は管理技術者を当該工事に専任で配置できること。
・管理技術者として 5 年以上元請として施工した実績を有すること。
・入札執行日以前に 3 か月以上の雇用関係があること
⑦ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続きの申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき更生開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く）でないこと。
⑧ 次のアからオのいずれにも該当しない者であること。
ア、役員等（個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号におい

て同じ）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下各号において同じ））であると認められる者。

イ、暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号に同じ）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者。

ウ、役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益をはかる目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者。

エ、役員等が暴力団又は暴力団員にたいし財産上の利益の供与又は不当に優先的な取り扱いをする等、直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、または関与していると認めれれる者。

オ、役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者。

3　入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す一般競争入札参加資格申請書等を入札説明書記載の期間及び場所に提出しなければならない。

4　入札参加資格申請提出期間　令和2年7月1日(水)から7月7日(火)まで

入札参加資格通知　令和2年7月2日(木)から7月8日(水)まで

5　設計図書の交付期間、場所及び方法

(1)　交付期間

令和2年7月1日(水)から7月9日(木)まで（土曜日、日曜日を除く）

午前9時から午後4時まで。

(2)　交付場所

（仮称）社会福祉法人 育てネット 設立準備室

所沢市くすのき台3-5-5　ＮＰＯ法人育てネット ところっこ広場内

電話　04-2998-2760

(3)　交付方法

上記の（2）に掲げる場所において交付する。

6　入札執行の日時及び場所

(1)　入札執行日時　令和2年7月20日（月）午前10時30分　開封

(2)　入札執行場所　（仮称）社会福祉法人 育てネット 設立準備室

所沢市くすのき台3-5-5　ＮＰＯ法人育てネット ところっこ広場内

電話　04-2998-2760

(3)　入札方法　持ち込み・郵送　7月18日(土)までに必着とする

（但し、持ち込みの場合は事前に日時を連絡の事）

提出物：入札書・見積書・工程表・配置予定技術者履歴書

7　その他

(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　　免除

(3)　入札の無効

本広告に示した競争入札参加資格のない者の下入札及び入札に関する条件等に違反した入札は無効とする。

(4)　落札者の決定方法

予定価格と最低制限価格の範囲内の最低者を落札者とする。

(5)　契約書作成の要否　　要

(6)　詳細は入札説明書による。

以上